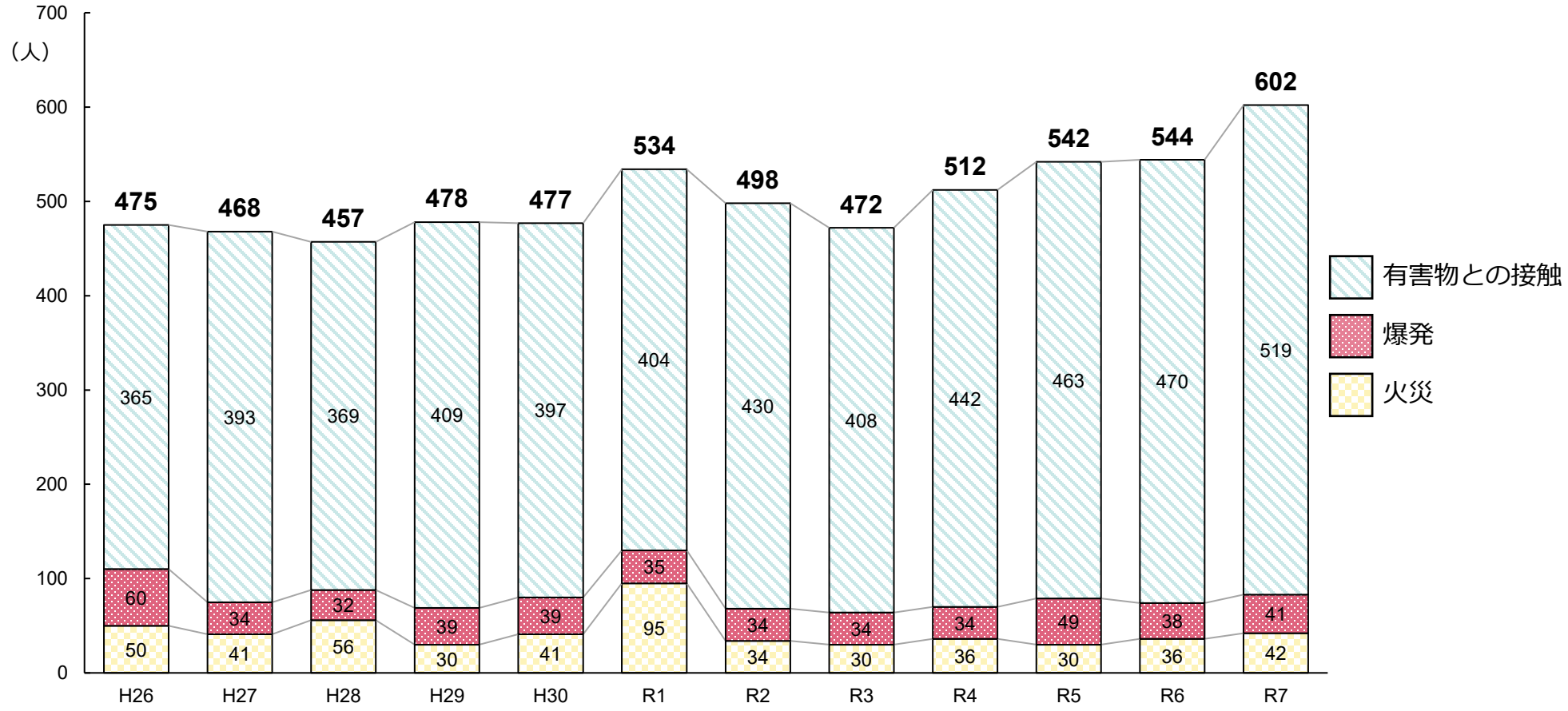
化学物質の性状に関連の強い労働災害の発生状況

【平成26年から令和７年までの状況】

- 化学物質の性状に関連の強い休業４日以上の労働災害の近年増加傾向にある。

図１　化学物質の性状に関連の強い休業４日以上の労働災害（平成26年から令和７年まで）



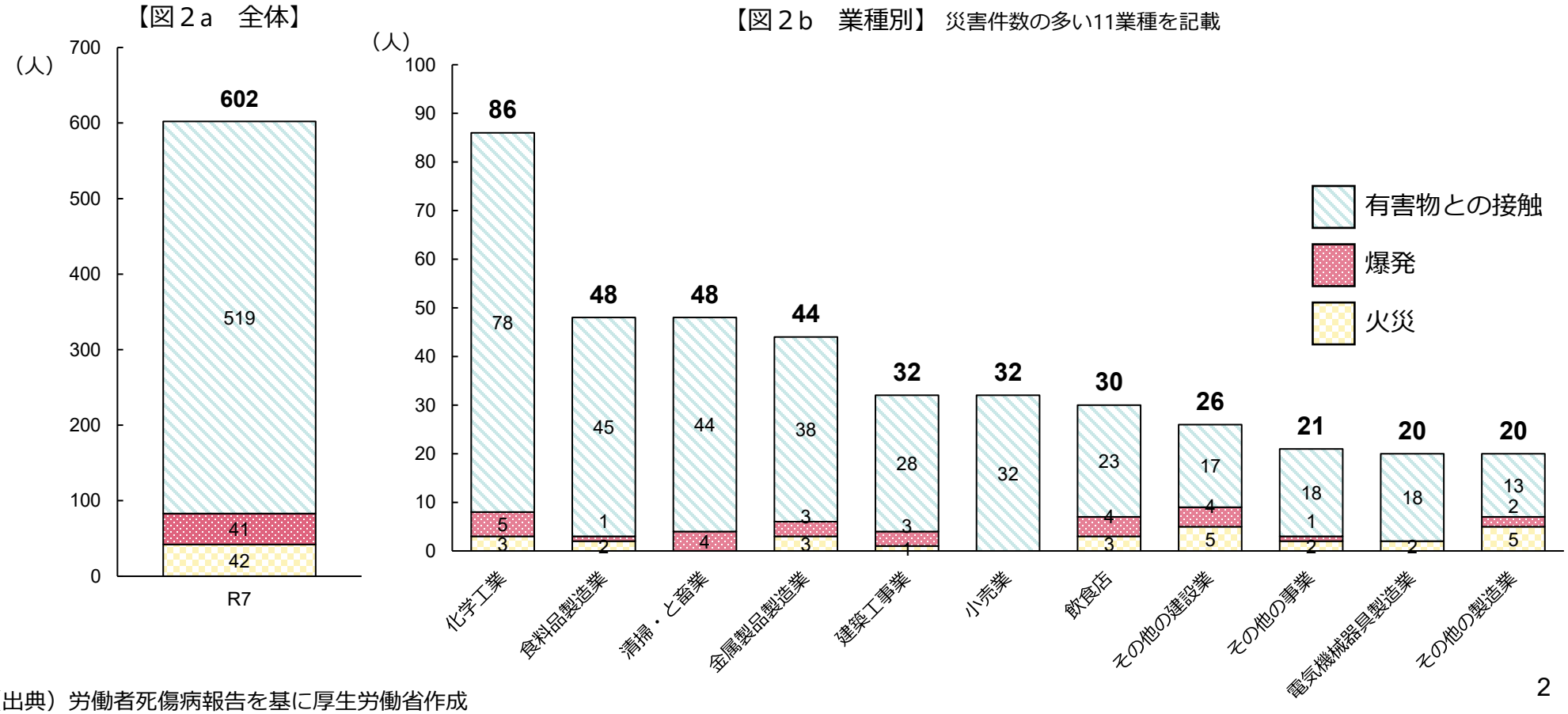
（出典）労働者死傷病報告を基に厚生労働省作成

化学物質の性状に関連の強い労働災害の発生状況

【令和７年における状況】

- 令和７年における化学物質の性状に関連の強い休業４日以上の労働災害は602人となっている（図２a）。
- 業種別にみると、化学工業が86人、食料品製造業が48人、清掃・と畜業が48人、金属製品製造業が44人となっており、建築工事業と小売業が32人と続く。（図２b）

図２　化学物質の性状に関連の強い休業４日以上の労働災害（令和７年）



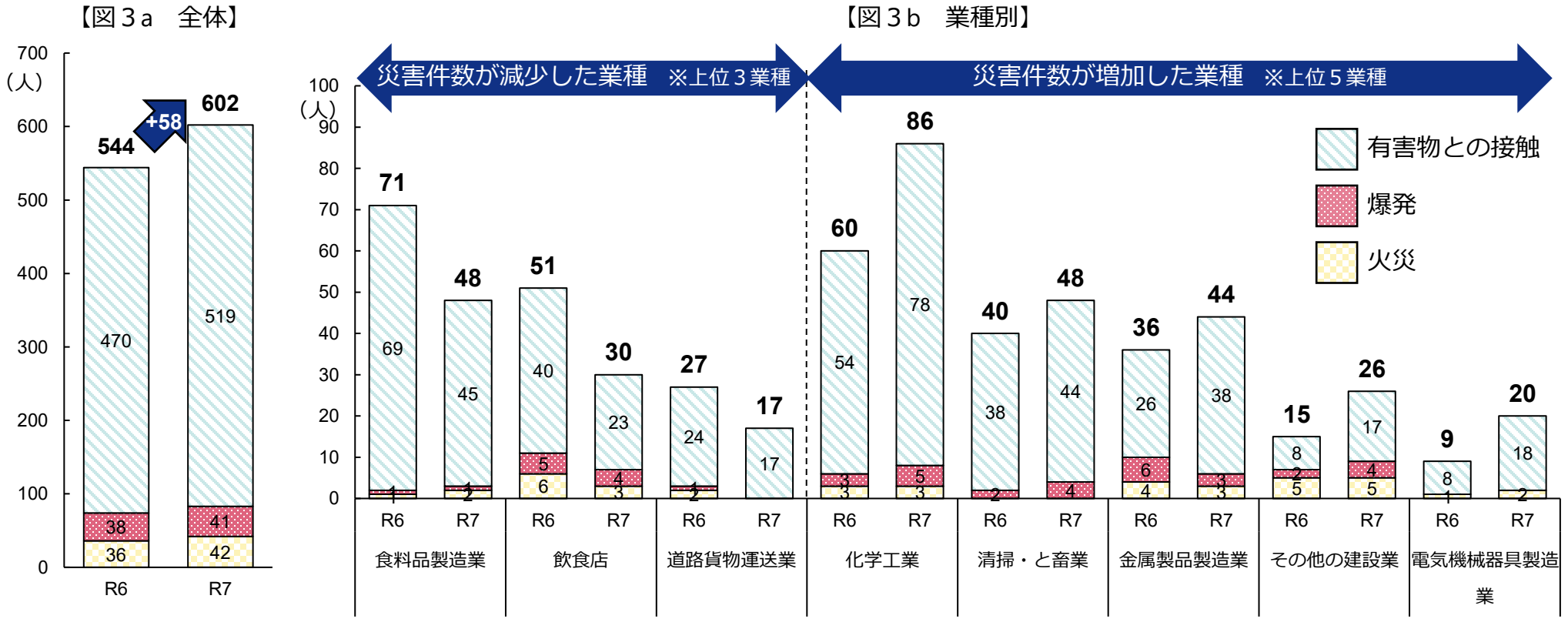
（出典）労働者死傷病報告を基に厚生労働省作成

化学物質の性状に関連の強い労働災害の発生状況

【令和７年における状況・前年との比較】

- 令和７年と前年（令和６年）を比較すると、労働災害件数は全体で58人増（+10.8%）。（図３a）
- 労働災害件数の減少幅が大きかった業種は食料品製造業（71人→48人）、飲食店（51人→30人）、道路貨物運送業（27人→17人）である。増加幅が大きかった業種は、化学工業（60人→86人）、清掃・と畜業（40人→48人）、金属製品製造業（36人→44人）、その他の建設業（15人→26人）、電気機械器具製造業（９人→20人）、であった。（図３b）

図３　化学物質の性状に関連の強い休業４日以上の労働災害（令和７年と令和６年の比較）



（出典）労働者死傷病報告を基に厚生労働省作成